

JEITA だより

Vol. 56
Winter 2025

冬

Topics

漆間会長記者会見 新年賀詞交歓会



Activity 活動報告

- 04 IEC TC48/SC48D 東京会議報告(事業推進部)
- 05 IEC TC100 モンタナ会議報告(事業推進部)
- 07 IEC TC80 長崎会議報告(事業推進部)
- 09 Inter BEE 2025:世界最先端のAI・クラウド技術が集結! 「JEITA Global AI Cloud Pavilion」開催報告(市場創生部)
- 11 日EUデジタルパートナーシップ・セミナー開催(政策渉外部)
- 13 TECH7官民会合(政策渉外部)
- 15 第106回 機器・部品メーカー懇談会(関西支部)
- 17 2025年12月度 関西支部運営部会講演(関西支部)
- 18 2026年関西電子業界新年賀詞交歓会(関西支部)

漆間会長記者会見

～デジタルの社会実装による課題解決、価値創出の取り組みを発信～

2025年12月16日に漆間啓会長による記者会見を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、

「電子情報産業の世界生産見通し」など、各種取り組みに関する発表が行われました。

計82名の報道関係者にご参加いただき、その内容は報道各社によって広く社会に発信されました。



記者会見する漆間会長



対面会場の様子

【発表内容のハイライト】

業界動向(電子情報産業の世界生産見通し)

2025年の電子情報産業の世界生産額は、世界的なデータセンター需要の拡大や生成AIの普及を背景に、半導体、電子部品、ソリューションサービスが軒並み好調で、前年比11%増の4兆1千億ドルと、初めて4兆ドルを突破する見込みです。

2026年は、生成AI、IoT、自動運転、スマートファクトリーなど先端技術のさらなる普及、高性能サーバ・

ストレージとそれらを支える半導体の伸長を背景に、前年比10%増の4兆5千億ドルと、過去最高を更新する見通しです。品目別では、2025年・2026年ともに半導体、電子部品、サーバ・ストレージ、ソリューションサービスが過去最高を更新するなど、AI・データ駆動型社会への構造転換が鮮明になっています。

注目分野に関する動向調査(データセンターの動向)

データセンターを通じて提供されるサービスの世界市場額は、2030年に1兆7千億ドルと、2025年現在の約2倍に達する見通しとなりました。背景には、クラウドサービスを中心としたサービス利用の加速、動画配信やゲームなどデジタルコンテンツ需要の拡大、そして何よりAI学習・推論に対応するGPUサーバや高速ネットワークの需要拡大があります。これらが複合的に作用してデータセンター投資を強力に後押しします。

データセンターサービスの市場拡大に伴い、関連製品市場も大きく成長する見通しです。サーバ、半導体、電子部品といった関連製品の世界市場は、2030年に約1兆9千億ドルに達し、2025年の2倍以上となる見込みとなりました。インフラの高度化に向けた投資により、市場の成長が加速していきます。

データセンターを通じて提供されるサービスの日本市場額は、2030年に5兆6千500億円へと成長する見通しとなりました。日本市場も堅調に推移する見込みであり、産業のデジタル化やAI活用の広がりによって、高度なデータサービス需要が国内でもより拡大することから、



設備の高性能化や効率的な運用などが求められます。経済安全保障の観点から見ても、基盤インフラたるデータセンターを日本国内に確保し、盤石な体制を整備することは極めて重要です。

データセンター整備を図る上での課題として、電力供給が挙げられます。指数関数的に上昇する処理能力への要求に応じて、データセンターの電力需要は2030年に現在の2倍以上になることが予測されます。電源の確保と省エネ技術の革新は今後ますます重要となり、電力供給がサプライチェーンのボトルネックにならないよう、産学官の連携が必要不可欠です。

この現実を踏まえれば、AI時代の成長は、もはや「データと電力の戦略的確保が決める」と言っても過言ではありません。データセンターと電力は、半導体に次ぐ「国家の戦略資源」であるという視点を持たなければ、日本のデジタル競争力は維持できません。日本の産業競争力、国際的なプレゼンス、そして国民生活の利便性は、この基盤を確保できるかどうかにかかっています。

JEITAの取り組みと今後の見通し

「データ活用」について。製造業が日本の強みであり続けるためには、単なるデジタル化では不十分です。そこで重要度を増すのが、OTデータをはじめとする、各産業分野のデータ活用となります。日本の生産性を高めるには、製造現場のデータとAIを組み合わせることで、付加価値化を高め、ものづくりの強化につなげていくことが重要です。日本が競争力を取り戻すには、ソフトウェアとデータに本気で投資できるかどうかに尽きる、と言えます。

JEITAでは、複数の組織や企業が互いに信頼できる仕組みのもとで、安全かつ自由にデータを活用できる「産

業データスペース」を目指し、「デジタルエコシステム検討会」を2026年度に発足させる予定です。現在は準備フェーズにありますが、実際に産業界で進めている取り組みをベースに、将来のユースケース創出につながる検討課題やアクション等の整理を進めております。2025年6月に発足した「デジタルエコシステム官民協議会」に検討内容を共有しつつ、官民一体で産業分野のデータ活用を進めてまいります。

次に、「イノベーションの促進」について。「Innovation for All」を掲げた「CEATEC 2025」には、約10万人の皆様に来場いただきました。世界の展示会の多くが商業的な要素が中心であるのに対し、CEATECは未来を構想し、共感を生み、社会実装につなげる「イノベーションの実験場」です。企業にはブランド価値の向上と新産業の萌芽を、行政には政策形成の視座を、研究者には新たな問い合わせと連携の機会をもたらし、また、学生や生活者には学びと希望を、そして社会全体には「共感から社会実装へ」という推進力を提供する、イノベーション促進の「インフラ」として、CEATECをさらに進化させてまいります。



刊行物のご案内

『電子情報産業の世界生産見通し2025』

(「注目分野に関する動向調査」付き)

■発行年月:

2025年12月

■価格:

6,600円

(会員・会員外とも)



JEITA



※詳細はJEITAホームページにてご確認ください。

新年賀詞交歓会 ～会員企業など約700名が出席～

2026年1月7日に東京・芝公園の東京プリンスホテルにおいて新年賀詞交歓会を開催、会場には会員各社のトップをはじめ、産官学より約700名が出席、新年の挨拶とともに積極的な意見交換などが行われ、会場は大いににぎわいました。



当日のハイライト

主催者を代表して、漆間啓会長より挨拶があり、「2025年はAIをはじめとするデジタル技術が、社会や暮らしの隅々にまで浸透し、「特別な技術」から「当たり前の存在」へと、大きくその位置付けを変えた一年だったと振り返るとともに、大阪・関西万博については、技術によって社会課題をいかに解決し、どのような価値を創出していくのかという、明確なメッセージであった。その意味で、2025年は、デジタル産業の社会的価値と責任が、これまで以上に問われ、そして期待された一年であった」と総括しました。その上で、2026年については、「午年に象徴される躍動感を追い風に、デジタル化をさらにギアを一段上げて、加速させる年」にしたいと抱負を述べ、「課題を乗り越える鍵は、間違いなく、デジタル技術の力を社会全体で活かしきることにある。いま求められているのは、個別の取り組みにとどまらない、社会全体のデジタルトランスフォーメーションであり、そして、私たちデジタル産業は、その変革を支える基盤であり、中核を担う存在に他ならない。皆様と力を合わせ、2026年を、午年にふさわしく、力強く第一歩を踏み出し、その歩みを確かなものとする一年にしたい」と語りました。



漆間会長による主催者挨拶

また、来賓として赤澤亮正経済産業大臣が挨拶に登壇、「官民が力をあわせて取り組む必要があり、経済産業省も、覚悟を決めて、必要な産業政策を積極的に推進する」と語り、「高市内閣の成長戦略の肝である危機管理投資、成長投資の方針に積極的に取り組む」と強い意欲を述べられました。



赤澤経済産業大臣による来賓挨拶

その後、乾杯の音頭をとった新野隆筆頭副会長は、漆間会長からの「デジタル化のギアをさらに一段上げて、加速させる年にしよう」という発言を受けて、「具体的なアクションの一つが、デジタル技術の総合展示会『CEATEC』だ。社会実装に向けた挑戦を発信し、共創を生み出す、JEITA主催の中核的な事業である。昨年は総理大臣から園児まで、約10万人の皆様に来場いただいた。今年も多くの会員の皆様に出来いただき、次のビジネス、次の連携を生み出させていただきたく。社会全体のデジタルトランスフォーメーションを会員一丸となって前に進めていこう」と参加者に呼びかけました。



新野筆頭副会長による乾杯

IEC TC48/SC48D 東京会議報告



屋内・屋外で電気電子機器を収容する筐体に関する規格を扱う IEC TC48/SC48Dの国際会議が、2025年10月21日～23日に東京で開催されました。

今回の東京開催は、SC48D日本委員会が2024年より招致を働きかけ、メンバー主体となって準備を進めてきたものです。その成果として、会議では規格化推進に向けた活発な議論が行われました。以下、その様子をご紹介します。

IEC SC48Dについて

IEC SC48Dでは、屋内および屋外環境において電気・電子機器を収容・保護する機械的構造、それらに関する環境試験方法や熱管理方法などの規格の開発および保守を行っています。概要は以下のとおりです。

- 国際議長国：日本
- 国際幹事国：ドイツ
- Pメンバー（エキスパート参加国）：8カ国
- Oメンバー（オブザーバー参加国）：20カ国
- WG（ワーキング・グループ）数：3
- MT（メンテナンスチーム）数：1
- 日本での審議団体：JEITA

日本は、国際議長に加え、WG4およびMT1のコンビナを担当しています。

東京会議概要

東京・大手町の会議室を会場として、国際会議を開催しました。

会議には計11名が参加し、以下のスケジュールで規格審議が行われました。

- 10月21日：WG2、WG4

- 10月22日：WG5、MT1

- 10月23日：プレナリー会議

会議では、新規規格提案1件、技術仕様書および報告書の新規提案2件、既存規格の改定4件が審議され、いずれも次のステップへ進む承認が得られました。

また、2025年12月に退任予定の Secretary (Arno Bergmann 氏)に対し、感謝と慰労の意を込めて、東京会議参加者より記念品を贈呈しました。



記念品の贈呈
(右:Arno Bergmann氏)



TC48/SC48D会議の様子



TC48/SC48Dメンバー

ウェルカムパーティー(懇親会)

会議場近くの料理店にて、会議参加者および関係者にお声掛けし、懇親会を開催しました。参加者同士の交流を深める有意義な機会となりました。



懇親会にて

今後の国際会議

次回の国際会議は、2026年11月にハンブルク（ドイツ）で開催される総会に併せて実施されることが決定しました。

IEC TC100 モンタナ会議報告



TC100概要

IEC TC100(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器の技術分野に関する国際標準): 1995年10月に設立-2004年1月より日本が幹事国を務めており、国際幹事: 上原まひる氏(ソニーグループ)、国際副幹事: 佐久間正剛氏(東芝、2025年12月末日まで)、田中宏典氏(パナソニックホールディングス)、Pメンバー(投票権を持つ国): 19カ国、Oメンバー(オブザーバーの国): 26カ国、傘下に12のWG(Working Group)がある。なお、TC100の受託審議団体はJEITAであり、TC100国内委員会を運営している。

2025年10月13日～10月17日に米国・モンタナで、

IEC(国際電気標準会議)TC100(オーディオ・ビデオ・マルチメディアシステムおよび機器)Plenary(総会)および傘下グループの会議が開催され、活発な議論が交わされました。以下では会期中の審議・決議の中から重要な議案について紹介します。

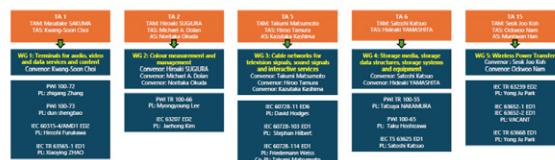


A. 組織再編

モンタナ会議では、約20年続いた、TC100独自のシステムであるTA (Technical Area) 制を廃止し、2026年1月より、全てWG制に移行することが決議されました。

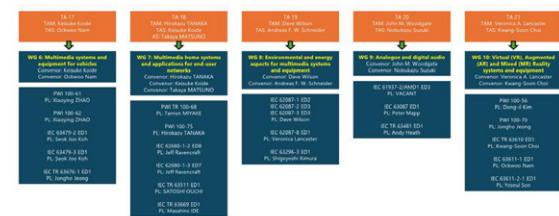
Proposed conversion of TA's to WG's – overview (1)

Work programme: as of 2025-09-03



Proposed conversion of TA's to WG's – overview (2)

Work programme: as of 2025-09-03



B. 主な規格化提案(現TA19)

IEC 63296 Part1の改定：

日本から、ポータブルマルチメディア機器-バッテリー持続時間の測定方法を定義するIEC 63296 Part1の改定提案を行いました。今回の改定は日本から提案し開発したPart 3 Wearable powered loudspeakerと定義や用語の整合をとることを目的としています(TA19/WG1)。

IEC 62301並びにIEC 63474 改定：

TA19とTC59で開発中の待機電力測定方法 IEC 62301 ED3とネットワークスタンバイ電力の測定方法 IEC 63474 ED2はCDVの100%合意を受けFDISへ進む事が合意されました(TA19/WG2)。

IEC 62087シリーズの新規提案・改定：

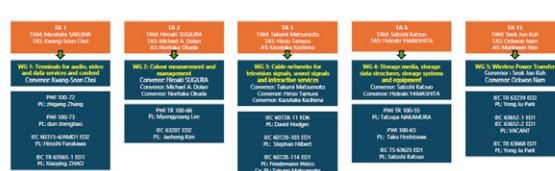
part1-3 ED3 (TVの消費電力測定方法)は修正箇所が多数あったためCD2を実施することとなりました。

また、同Part88 ED1 (Small Network Equipment)はCDが完成し11月より回覧されています(TA19/WG3)。

なお、再編後は引き続きWG8直下のプロジェクトとして活動が継続されます。

Proposed conversion of TA's to WG's – overview (1)

Work programme: as of 2025-09-03





C. TC100国際役員

2026年からの新体制と日本人国際役員は、下記の通りです。

＜新WG体制と日本人国際役員＞

WG1：音声・映像・データサービス・コンテンツ用端末

WG2：色彩の計測と管理

　コンビナ：杉浦博明(三菱電機)

　コンビナ：奥田悟崇(三菱電機)

WG3：マルチメディア対応ケーブルネット ワーク

　コンビナ：松本卓三(古河電工)

　コンビナ：田村博夫(古河電工)

　コンビナ：鹿嶋一孝(古河電工)

WG4：ストレージ媒体・データ構造・機器・システム

　コンビナ：勝尾 聰(ソニーグループ)

　コンビナ：山下英明(パナソニック)

WG5：ワイヤレス給電

WG6：自動車向けのマルチメディアシステムおよび機器

　コンビナ：小出啓介(川崎重工)

WG7：エンドユーザーネットワーク向けの

　マルチメディアホームシステムとアプリケーション

　コンビナ：田中宏和(広島市立大学)

　コンビナ：小出啓介(川崎重工)

　コンビナ：松野孝也(帝人)

WG8：マルチメディアシステムおよび

　関連機器環境とエネルギー

WG9：アナログ&デジタル・オーディオ

　コンビナ：鈴木伸和(ソニーグループ)

WG10：仮想現実(VR)、拡張現実(AR)、

　複合現実(MR)システムおよび機器

WG11：User's Quality of Experience(QoE) on Multimedia Conferencing Services

WG12：Multimedia systems and equipment for metaverse

D. 今後の予定

TC100国際幹事より、今後の予定について、下記のような説明がありました。

2026年5月：CAG会議：ハンガリー

2026年11月：Plenary会議：ドイツ

E. 国内対応

TC100で審議されるIEC規格は、AV&IT標準化委員会において審議を行っています。新規案件については、CAG対応グループを設置して検討を行っています。

F. 表彰関係

1906賞：勝尾 聰 氏(ソニーグループ)

田中宏和氏(広島市立大学)

江口 伸 氏(広島市立大学)

村上隆史氏(パナソニック)



プロジェクトリーダーとして、規格の発行に尽力

AV&IT標準化委員会

1) 社数:22社

2) 事業概要

- ・マルチメディア (AV&IT) 機器・システム分野の標準化推進とIEC TC100対応
- ・IEC/TC 100規格・ISO規格・JTC1規格の作成、提案、審議 国際会議対応 など
- ・JEITA規格・JIS規格・国内関連規格の作成、提案、審議 など
- ・上記分野の標準化方針、ビジョン、基本政策の策定と関連委員会への周知
- ・傘下の委員会間の課題解決調整、情報交換共有
- ・委員会、委員会の対外課題への対応と解決調整

3) 関係リンク先

- ・AV&IT標準化委員会 <https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/about/detail.cgi?ca=14&ca2=384>
- ・IEC TC100 <https://iec.ch/iec100>

IEC TC80 長崎会議報告



TC80概要

IEC TC80は、SOLAS条約による性能要件に対する製品の適合性を評価するための試験規格を開発することを目的に、1979年に設立されました。TC80では、これまでに約50のIEC規格を開発しています。これらのIEC規格の最新版が、多くの関係国主管庁において、船用航法装置、無線通信装置の型式承認試験のための試験規格として採用されています。

※SOLAS条約：海上における人命の安全のための国際条約(Safety Of Life At Sea)

A. 主な議論

1. TC80総会長崎会議

2025年10月21日～22日に長崎出島メッセにおいて、日本で初開催のIEC TC80総会が開催されました。参加国は計12カ国（英国、ドイツ、デンマーク、ノルウェー、オランダ、フィンランド、スウェーデン、米国、カナダ、韓国、中国、日本）で、TC80のPメンバー18カ国のうち、12カ国が参加。その他、ISO、RTCM、CIRMやOneseaの代表者もリエゾンメンバーとして参加しました。アジア地区での開催ということもあり、韓国、中国、日本のアジア勢が参加者の約半数を占めました。



総会ではWG15で開発中のVDES試験規格の発行目標が2028年末に、CDVの発行目標が2026年末に変更されることが承認されました。同じくWG15ではVDES基地局のPWI発行とEPIRBとMOB、AIS-SARTの追補発行の作業が承認されています。MT19 GMDSSではSART、NAVTEXの改定作業開始が承認され、航海用レーダーと船速距離計の規格改定が決定され、それぞれメンテナスチームMT21、MT22の立ち上げが承認されました。また、衛星測位装置GNSSのWGが立ち上げと改

定中のECDIS規格のCDV発行を2026年末に変更することが決定されました。

韓国からIMOで規定作成が進行中のMASS（海上自律船）のアドホックグループの立ち上げが提案、承認され、韓国がコンビナを務めることが決定されました。アドホックグループの設立目的は今後開発が想定されるMASS関連機器の規格開発の準備を行うためです。同じく韓国からは船舶の周囲情報を把握するカメラシステムの開発提案があり、PWI発行しアドホックグループで議論されることになりました。

日本からは簡易型VDES移動局の規格開発を提案しPWIを発行、WG15で議論が開始されることが決定しました。みちびきに続く日本発の規格として期待されています。

総会に合わせてAIS/VDES関連の規格を検討しているWG15と日本が提案したみちびき（QZSS）のIEC規格を制定するPT 61108-8も同一会場で開催されました。PT 61108-8の活動は日本が初めて提案、制定するTC80分野での規格です。

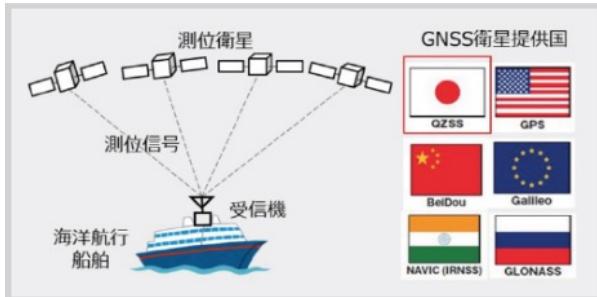
以下、新規作業に関する2つのトピックについて説明します。

2. 全地球衛星航法システム（GNSS）

2025年10月23日、同じ長崎出島メッセにて「第2回PT 61108-8 国際会議」が開催されました。本会議は、IEC 61108シリーズ「海洋航行ならびに無線通信機器およびシステム－全地球衛星航法システム（GNSS）」の第8部として、日本版GPSとも呼ばれる準天頂衛星システム「みちびき（QZSS）」の受信機を対象とする試験規格の策定を目的としています。本規格のプロジェクトリーダーを務める一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構の浅里幸起氏が、会議の議長を担当しました。



【全地球衛星航法システム(GNSS)】



上図にシステムの概要を示します。本規格は、性能要求事項、試験方法および必要な試験結果を規定するものです。IEC61108シリーズにはすでに、米国のGPS、ロシアのGLONASS、欧州のGalileo、中国のBDS、インドのNavICに加え、DGNSSおよびSBASの受信機が規定されています。今回の会議は、IEC 61108-8の委員会原案(CD)を審議する第2回目の場でした。米国より全米船用電子機器協会(NMEA)が2024年に新たに発行した測位結果に関するセンテンスを、本規格の付録に追加する提案がありました。これは規定内容(Normative)として採用するものです。審議の結果、米国の提案をPTで精査の上で現在のシステムで対応可能なセンテンスを受け入れることとなりました。この新センテンスには、インテグリティ情報を伝達する新たな項目が含まれています。

さらに、中国からは補強データやインテグリティ等に関する試験方法をより詳細に記述すべきとの意見が示され、これらもPTで精査の上で規格本文に必要な試験を

反映することとなりました。また、オーストラリア、韓国、スウェーデンからも内容に関するコメントが寄せられ、規格改訂に反映されました。

今後は、2025年10月末までに改訂した委員会原案の回覧を開始し、12月末まで参加国からのコメントを募集します。その後、2026年2月3～4日にオンラインで次回会議を開催し、委員会原案の完成に向けた作業を進めます。日本のプロジェクトとしても引き続きこの作業を推進していきます。

3. 簡易型VDES移動局の新規規格提案

SOLAS船向けに、ClassA AIS機能を有するVDES移動局の規格開発が進む中、次の段階として、非SOLAS船にも対応する目的で、VDES機能を一部制限し、ClassB AIS機能を有する簡易型VDES移動局の規格開発を開始することを日本から提案しました。フィンランド、スウェーデン、ドイツ、U.S.からサポートの発言があり、PWIを発行し、WG15内で議論することが決定しました。2026年から、WG15の会合内で協議が開始される予定となっています。



夕暮れの長崎港

Welcomeディナーの様子

航海システム専門委員会

1) 社数:6社

2) 事業概要 電気技術、電子、電気音響、電気光学、およびデータ処理技術を利用した海上航海装置、海上無線通信装置とシステムの標準規格への対応

3) 関係リンク先 IEC TC80 <https://iec.ch/tc80>

Inter BEE 2025:世界最先端のAI・クラウド技術が集結! 「JEITA Global AI Cloud Pavilion」開催報告

2025年11月19日(水)から21日(金)の3日間、幕張メッセで開催されたInter BEE 2025において、市場創生部では主催者企画として「JEITA Global AI Cloud Pavilion」を開催しました。世界最先端のAI・クラウド技術によるメディアDXを提示し、6,000名超が来場する盛況となりました。

世界の有力企業が集結した新しい主催者企画

本パビリオンは、今年から市場創生部の主催者企画として新たに立ち上げたプロジェクトです。従来の展示会における枠組みを刷新し、プラチナ、ゴールド、ブロンズという3つのスポンサー枠を設けて展開しました。

出展企業には、クラウド業界を牽引するハイパースケーラーや、特定のメディアワークフローに特化した先鋭的なソリューションベンダーが集結しました。具体的には、プラチナスポンサーとしてMicrosoft、アマゾンウェブ サービス ジャパン、日本オラクルの3社、ゴールドスポンサーとしてFonn Group、BCNEXXTの2社、そしてブロンズスポンサーとしてAmagi Media Labs Pte Limited、M2A Media、TVU Networks、Reuters Imagen、Hydrolinxの5社を迎えました。



パビリオン エリアバナー

これらの中には、欧州最大の放送機器展「IBC」でも大きな存在感を示している海外企業が多数含まれています。日本にいながらにして、グローバルスタンダードかつ最先端の技術潮流に直接触れられる場を創出したことは、本企画の大きな意義の一つと言えます。



パビリオン ブース全体

パートナーとの共創で活用事例を可視化

本パビリオンの展示において特筆すべき点は、単なる技術スペックの紹介にとどまらなかったことです。特にプラチナスポンサー各社は、実際にその技術を利用している放送事業者や、サービス構築を支援するパートナー企業と共にブースを構える「共創型」の展示を行いました。「クラウドで何ができるか」という抽象的な説明ではなく、「実際の放送現場でどのように使われているか」という具体的なワークフローを可視化したことが、来場者の理解を深く促しました。制作から配信、アーカイブに至るまでの工程で、AIがどのように業務を効率化し、新たな価値を生み出しているのか。その実例を目の当たりにすることで、多くの来場者が自社の課題解決を直感的にイメージし、熱心に質問を投げかける姿が見られました。



Microsoft パートナーと出展する様子



競合を超える「オンプレミスからクラウドへ」

放送・メディア業界は長らく、専用ハードウェア（オンプレミス）を中心としたシステム構築を行ってきました。しかし、DXの加速と共にクラウドネイティブな環境への移行は待ったなしの状況です。本企画の最大の成果は、普段は競合関係にある企業同士が、その垣根やライバル関係を超えて、「オンプレミスからクラウドへ」という共通のメッセージを業界一丸となって発信できた点にあります。「競争」ではなく「協調」によって業界全体のモダナイゼーションを推進するという明確なコンセプトが功を奏し、パビリオンには連日多くの来場者が詰めかけました。結果として、3日間で延べ6,000名を超える来場者を記録し、業界がこの変化を強く求めていたことを証明する形となりました。

基調講演：クラウドと生成AIが描くメディアの未来

最終日の11月21日（金）には、国際会議場にて基調講演「クラウドが駆動するメディアDX：放送局の基盤構築から、生成AIが拓く未来まで」を開催しました。このセッションでは、現在の課題に対する「現実解」から、少し先の「未来像」までが網羅的に語られました。日本オラクルは株式会社フジ・ネクステラ・ラボと共に、放送局の実運用に耐えうる「現場が選ぶクラウド」の構築事例を紹介。Microsoftは、「AIによるメディア&エンターテインメントの再創造」をテーマに、クリエイティビティの拡張について講演を行いました。さらに、アマゾン ウェブ サービス ジャパンはAbemaTVをゲストに迎え、生成AIとクラウド活用がもたらす新たな視聴体験の創出について議論を交わしました。満席となった会場は、メモを取りながら聴講する参加者の熱気に包まれ、

メディア業界におけるクラウドとAIへの関心の高さ、そして本パビリオンが発信したテーマの重要性を改めて印象づける締めくくりとなりました。



Microsoft 講演の様子



AWS x AbemaTV 講演の様子

市場創生部では今後も、会員企業の皆様と共に、技術革新がもたらす新たなビジネス機会の創出と業界全体の発展に貢献してまいります。ご来場、ご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

引き続き、皆さまから弊会活動へのご支援・ご協力をよろしくお願ひいたします。

本件のお問い合わせ JEITA 市場創生部

日EUデジタルパートナーシップ・セミナー開催



日本とEUは2022年に「日EUデジタルパートナーシップ」に合意し、半導体・AI・5G/6G・量子など先端技術分野の協力を推進しています。本年5月の閣僚級会合では、研究・イノベーション協力、デジタルガバナンスの形成、重要技術の強靭性促進、等に合意し、その後7月の首脳協議で設立された「日EU競争力アライアンス」で「日EUデジタルパートナーシップ」の意義も明記されました。10月15日、豊かで持続可能な未来に向けて「日EUデジタルパートナーシップ」が目指すべき次元について、官民が参加する対話イベントが開催されました。



日欧政府代表、産業界代表が参加し、デジタルパートナーシップについて、最新の成果と今後の協力の方向性について下記のような活発な議論がおこなわれました。

1. デジタルパートナーシップの現状と意義

- ・2022年以降、複数の首脳・閣僚級会合でビジョンが具体化。
- ・半導体、海底ケーブル、デジタルID、AI安全性、データスペースなどで協力が進展。
- ・国際情勢の不安定化を背景に、日EUが共通の価値観(人間中心・民主主義・法の支配)を軸にデジタル協力を強化

する重要性が増大。

- ・データフロー拡大、相互運用性、サプライチェーン強靭化などが産業界から期待が高い重要領域。

2. プレゼン・パネルディスカッションの主な論点

デジタルパートナーシップの成果

- ・「日EUデジタルパートナーシップ」においては、技術競争力、安全保障、グローバルデジタルガバナンス、AI安全性、Digital ID、データスペース、半導体サプライチェーン・レジリエンス、6G/量子協力、等が重要トピック。
- ・日EU協力は包括的で機動的に動いており、特に半導体・海底ケーブル・IDなど戦略協力は着実に進んでいる。
- ・Catena-X×ウラノスの相互接続実証、6G・量子研究、OECD枠組みなど具体的な成果が増加。
- ・日EU貿易はEPA締結後拡大傾向。

課題

- ・今後は投資の予見可能性を高め、政府・産業界との連携をより強固にする必要。
- ・今後も官民対話・共同プロジェクトを拡充すべき。
- ・実質的成果の拡大、官民のより深いシームレス協力が今後の課題。
- ・データ共有はまだ十分ではないとの指摘も。
- ・欧州の産業競争力にはパートナーが不可欠。
- ・規制だけに依存せず、日本の柔軟なアプローチを参考にしたい。
- ・米国へのクラウド依存・AIチップ依存への懸念。

AI・6G・量子など先端分野への影響

- ・規制だけでは技術は育たない。
- ・相互利用可能な研究資金(例: Horizon Europe)や公私共調達の相互認証を求める声。



- ・公共部門と企業の協力によりパイロットを加速させる必要。

規制協力

- ・データスペースは各国モデルが異なるため、統一は容易でないが、OECDが新たな国際協力枠組みを準備中。
- ・AI法のアプローチは異なるが協調が不可欠。

将来の方向性

- ・公共データ共有によるイノベーション推進。
- ・AI標準化、サイバーセキュリティ成果物の公開、日EU共同投資による大規模プロジェクトなどが期待。

- ・AI、量子、6Gなどの先端分野や、データ流通・サイバーセキュリティ、安全保障での協力が今後の鍵。

- ・官民が連携し、持続可能で信頼性の高いデジタル社会を構築することが両者の共通目標である。



3. クロージング(JEITA)

最後に、JEITAの執行理事より下記内容のクロージング挨拶が行われました。

- ・日EUは共通の価値観を軸に、デジタル分野で世界的な課題に連携して取り組む姿勢を強めている。

■日時：2025年10月15日(水) 17:00～18:30

■場所：駐日EU代表部

■共催：電子情報技術産業協会、日欧産業協力センター

■出席者：

- ・Jean-Eric Pacquet, 駐日欧州連合代表部 特命全権大使
- ・池田 満 デジタル庁 参事官(国際戦略担当)
- ・Olivier Bringer, Head of Unit for International Affairs and Policy Outreach, Directorate-General for Communications Networks, Content and Technology, European Commission, European Commission (オンラインによる登壇)
- ・Cecilia Bonefeld-Dahl, Director General, DIGITALEUROPE
- ・Sebastiano Toffaletti, Secretary General, European Digital SME Alliance
- ・Marco Canton, Chair of Digital Innovation Committee, JBCE
- ・生貝 直人 一橋大学大学院法学院研究科ビジネスロー専攻 教授(モデレータ)
- ・執行 裕子 電子情報技術産業協会 理事
- ・Peter Fatelnig, 駐日欧州連合代表部 Minister Counsellor, Science, Innovation, Digital and other EU policies (全体MC)

TECH7官民会合



■日時：2025年10月28日 8:00～16:30

■場所：カナダ・オタワ、Fairmont Chateau Laurierホテル

■出席者：TECH7代表、カナダ政府代表、企業代表



TECH7とは

G7加盟国のICT業界団体による連合体で、デジタル技術の政策提言や国際協力を目的としています。2023年東京、2024年ローマに引き続き、2025年はカナダ・オタワにて、AIの信頼性、サイバーセキュリティ、デジタル貿易などを議題とする官民会合が開催されました。

今回のTECH7官民会合では、協働、イノベーション、共有ガバナンスがいかに信頼できるデジタル経済を形成するか、また、国境を越えた責任あるAI、サイバーセキュリティ、データガバナンスをいかに推進するかという課題について議論を行い、レジリエンス、包摂性、野心、協働の精神がトラストを醸成し、信頼こそが革新と持続的な進歩の基盤であることを確認しました。

主要挨拶・メッセージ

●TECHNATION Canada会長：

AI・サイバーセキュリティ・デジタルガバナンスでの共同行動の重要性。

●カナダG7副大臣：

G7首脳声明「繁栄のためのAI」や量子技術ビジョンを紹介。

●カナダAI担当大臣：

国家AI戦略の3本柱「Build・Protect・Empower」を提示。信頼と協力が不可欠。

ファイヤーサイド・チャット (2～3名の登壇者によるトーク)

●「責任あるAI導入とカナダの役割」

- ・公共の信頼、透明性、強固なデータガバナンスが鍵。
- ・自主的AI行動規範と官民連携が信頼強化に寄与。

●「イノベーション経済の加速」

- ・研究成果を市場へ結びつけるため、政府・学術・産業の連携強化。
- ・長期的政策支援と人材投資が不可欠。

●「政府サービスの近代化」

- ・プライバシー保護とサイバー防御を両立。
- ・AIハブ構築、職員AIリテラシー向上、国際連携が重要。

このセッションにて、モデレータよりフロアへ「日本におけるAIビジネス展望」について共有を求められ、JEITAを代表して参加した永沼氏(NEC)が下記内容の発言を行いました。



・日本では少子高齢化対応や行政効率化でAI活用進展。

・最大課題は「信頼」：プライバシー保護・ガバナンス・国際規範遵守。



- ・2025年9月AI法施行、「人間中心のAI社会原則」を推進。
- ・JEITAでは、日本の産業界における基本的な考え方を示したAIポリシーを今年6月に公開。マルチステークホルダーによる市民参加型設計を提案した。

パネルディスカッション

●「包括的イノベーション拡大」

- ・政府は透明性と公開性で信頼構築。
- ・先住民企業調達目標達成、協働でコスト削減。

●「サイバーレジリエンス設計」

- ・セキュリティは設計段階から。
- ・国家戦略と国際協力で脅威予防。

●「TECH7パネル：国境なきデジタル貿易」

- ・G7政策整合化、データガバナンス・相互運用性強化。
- ・DFFT（信頼に基づくデータ自由流通）推進。
- ・AIとエネルギーのバランス、規制調和で中小企業支援。



このTECH7パネルにJEITAを代表して参加した中谷通商委員長は下記の発言を行いました。

Q1 G7域内における越境デジタル貿易の最も差し迫った障壁は何ですか？

- ・G7は民主主義などの価値観を共有しているが、各国のアプローチは異なる。
- ・各国は DX・GX・経済安全保障の3本柱で政策を進めている。
- ・データガバナンスの最適なバランスはまだ確立されておらず、継続的な議論が必要。

Q2 デジタル商取引の未来を形作る上で、多国間協定はどのような役割を果たすべきですか？

- ・越境デジタル取引の障壁：規制断片化（プライバシー・セキュリティ・データローカライゼーション）。
- ・多国間協定で標準調和、AI透明性認証制度構築。
- ・多国間協定による相互運用性と信頼の確保が重要。
- ・データ保護・AIガバナンスの標準調和を通じてイノベーション促進が期待される。G7が支持するDFFTはその基盤であり、日本は提唱国として主導的役割を果たしている。

次回議長国

会合の最後に、TECHNATION Canadaのケビン・デントレモン会長兼CEOから、来年2026年TECH7議長国のフランスNumeum会長ヴェロニク・トルネ氏への引き継ぎが行われました。

第106回 機器・部品メーカー懇談会



部品運営委員会では、11月19日(水)に標記懇談会をハイブリッドで開催しました。

「開会挨拶」として部品運営委員会
森克彦 委員長(ニチコン(株)社長)
から、今回の講演は、人材育成がテーマであり、自分自身および各会社様
にもお役に立てる期待しています。関西万博が盛
況のもとに終了しましたが、今後、この関西の盛り上
りを世界に繋げて行きたい、と述べられ懇談会がスター
トしました。



今回の講演では、人材育成を共通テーマとして、学(北
岡氏)、産(安藤氏)、官(林氏)のお立場で3つの講演に
関連性を持たせてご講演をいただきました。

大阪大学の産学官連携と 人材育成の取り組み

大阪大学 共創機構 機構長補佐 イノベーション戦略部門
部門長(兼) 大学院工学研究科教授 北岡康夫 氏

関西地域におけるイノベーション
推進と若手人材育成の現状と、その
課題克服に向けた取り組みに焦点を
当てられました。北岡氏は、関西に
は若者が挑戦できる環境や企業
とスタートアップ間の連携が不
足しており、企業ではイノベー
ションを生む仕組みや文化が
整っていないことから、優秀な学生が東京へ流出してい
る現状を指摘されました。しかし、近年の学生は、給与
だけでなく社会価値の創出や起業を目的としてキャリア
パスを多様化させているため、大学側はこれに応える形



でアントレプレナーシップ教育を強化しています。大
阪大学では、共同研究講座の開設、量子コンピューター
や核融合といったディープテック分野での大学発ベン
チャーを積極的に支援し、多くの博士人材が産業界で活
躍できる場を提供しています。北岡氏は、今後も産学官
の強力な連携を通じて研究拠点とビジネス環境を関西に
集積させ、社会課題解決に貢献し優秀な人材を創出し、
経済界とも連携することで若者が活躍できる関西、さら
に日本へと繋げて行きたいとご講演されました。



新規事業創出と若手の人材育成

株式会社村田製作所 執行役員 技術・事業開発本部
事業インキュベーションセンター長 安藤正道 氏

安藤氏は、新規事業創出を成功さ
せるためには、技術、戦略、タイミ
ング、そして情熱(ハート)の四要素
が不可欠であり、これらが一つでも
欠けると、たとえ黒字
であっても事業を中断
すべきだと話されまし
た。また、ご自身の経
験談として、透明スピーカーから圧電性ポリ乳酸商品事
業を立ち上げたプロセスを紹介し、顧客から初期の「い
いね」を超えて「で?」の壁を乗り越えることの重要性を



新規事業創出と若手の人材育成

株式会社村田製作所 執行役員
技術・事業開発本部
事業インキュベーションセンター長
安藤正道 氏





強調されました。

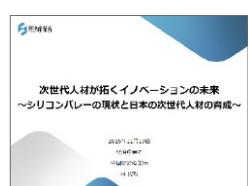
大企業における若手育成に関しては、多くの若者が安定志向を持ち、基礎知識や実践的なスキル、そして失敗を恐れるメンタルブロックを抱えている現状を指摘されています。安藤氏は、事業インキュベーションの定義を「継続して利益を生み出す仕組み」と定め、人材育成としては、自ら取り組まれているイータープロジェクトで具体的な実例を挙げて説明されました。質疑応答では、特にメンタルブロックの解消法や、市場のタイミングを捉えることの難しさについて議論が交わされました。



次世代人材が拓くイノベーションの未来 ～シリコンバレーの現状と日本の次世代人材の育成～

経済産業省 中国経済産業局 局長 林揚哲 氏

金融業界でのクレジットアナリスト、
関西電力での新規事業開発、外交官、
ジェトロサンフランシスコ所長、経済
産業省と様々なキャリアを通して深
い知見での講演をしていただきました。シリコンバレーでは破
壊的なイノベーションが求めら
れ、失敗への寛容性が高い一方、



日本企業の完璧主義や野心の低さが海外進出の足かせとなっていると指摘されています。特にバイオやヘルスケア分野では、日本の研究者に対する高い期待があるもの

の、全体として日本は世界のインナーサークルから遅れをとっているとの危機感を表明されました。シリコンバレーと日本企業のマインドセットの違い、シリコンバレーでの産学官の連携の実例を挙げ、日本が競争力を高めるためには、若手へのリスクテイクの推奨と産学官連携の強化が必須であると説明されました。



機器・部品メーカー懇談会開催後に、参加者へアンケートをお願いし集計しました。

講演全体としての満足度は、4段階(大変満足、満足、少し不満足、不満足)で、大変満足が73%、満足が27%と、非常に満足度が高い結果となりました。

自社での活用については、4段階(大変活用できる、活用できる、あまり活用できない、活用できない)で、大変活用できるが30%、活用できるが60%、あまり活用できないが10%と、講演内容によってばらつきがありましたが、自社での活用度が高い結果となりました。

従来の機器・部品メーカー懇談会では、技術的なテーマの講演会が中心でしたが、今回は、人材育成の共通テーマでかつ3講演に連携を持たせた内容としたことで、多角的な示唆を得た、気づきの多い講演会であった等の意見が多く寄せられました。

2025年12月度 関西支部運営部会講演



運営部会では12月3日(水)にうめだMホールにおいて、日本総合研究所 関西経済研究センター 所長の藤山光雄氏を講師に迎え、「通商施策・経済安全保障から見る2026年度の経済動向」と題する講演を行いました。



本稿では、トランプ政権下の不確実な国際情勢における経済展望と、わが国および製造業の拠点である関西が取るべき戦略についての講演となりました。

1. 世界経済の展望:不透明感の中での「軟着陸」

2026年度の世界経済は、トランプ政権による通商施策の翻弄を受けつつも、実質成長率3.1%で「軟着陸」する見通しです。景気の良し悪しの判断基準とされる3%をわずかに上回る水準を維持し、深刻な景気悪化は回避されると予測されています。米国経済は、物価上昇や雇用悪化の懸念はあるものの、旺盛なAI関連投資や所得の伸びに支えられ、1.8%程度の底堅い成長を続ける見込みです。一方で日本経済への影響は大きく、トランプ関税によるコスト転嫁等により、対米輸出額が年間で約4兆円(約18%)下押しされるリスクがあると試算されています。

2. 中国の政策転換とアジア各国の経済情勢

中国は、従来の製造業強化策から、過剰生産能力の是正を目指す「反内巻」政策へと戦略を転換しました。

トランプ政権の強硬な対中政策を奇貨として、最先端製品の内製化と中国中心の独自のサプライチェーン構築を加速させており、日本企業にとってのビジネス難易度はさらに高まると分析されています。アジア全体では

半導体サプライチェーンが密接に結びついており、もし中間・最終製品にも関税が課されれば、ベトナム、マレーシア、タイなど広域に甚大な影響が及ぶと想定されます。成長市場として期待されるインドは、人口動態を背景とした成長可能性を秘める一方、民族や言語の多様性ゆえに、中国以上に一筋縄ではいかない難しさがあることも浮き彫りになりました。



3. 資源安全保障とわが国の戦略

トランプ政権は軍事面で重要なレアアースの確保を重視する一方、脱「脱炭素」の姿勢から、EVバッテリー向けレアメタル(リチウム、ニッケル等)における脱中国化の動きには逆風が吹く可能性があります。こうした地政学リスクに対し、日本が取るべき方策として、自由貿易体制を維持するための「CPTPP」の拡充と、的を絞った産業政策による「供給力強化」が提言されました。特に関西においては、「副首都構想」が大きな追い風となり、東京の模倣ではなく、関西が強みを持つエネルギー、ライフサイエンス、食といった分野で、東京とは異なる独自の成長産業を創出することが、日本の経済安全保障を支える鍵となります。激動の時代において、自社の技術を有事の盾とし、戦略的な供給体制を構築できるかが今後の成否を分けるでしょうと強調されました。質疑応答では、チャイナ・プラスワンの今後やインド市場の可能性について活発な意見交換が行われました。

2026年関西電子業界新年賀詞交歓会



関西支部では1月8日(木)に大阪・中之島「NCB会館」にて、(一社)KEC関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会、組込みシステム産業振興機構との共催による、2026年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催しました。

田中隆文 関西支部事務局長の司会により開会、主催5団体を代表し、JEITA関西支部の沖津雅浩 支部長(シャープ株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO)より下記趣旨の挨拶がありました。



昨年の日本経済は物価上昇が続く中でも、賃金改定や消費の持ち直しに支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。また、AIをはじめとするデジタル技術の活用が一段と広がり、個人の生活でも便利さや効率を重視する動きが進み、デジタルサービスが日常に深く浸透しました。2026年は労働力不足や脱炭素といった課題に向き合いながら、構造転換を加速させる重要な年になるとの認識が示され、電子情報産業が果たすべき役割は大きくDX・GXの社会実装への期待はますます高まっています。

さらに、関西では大阪・関西万博を契機に生まれた技術実証や共創の成果を、関西が強みを持つ、医療、環境エネルギー、ロボティクス、製造業の高度化などの

分野へと展開し、持続的な成長につなげていく考えが示されました。最後に、午年にちなみ、関西の電子情報産業が力強く駆け上がる年にしたいと願いが述べられました。



信谷和重
経済産業省
近畿経済産業局長



野水 学
総務省
近畿総合通信局長

続いて、信谷和重 近畿経済産業局長、ならびに野水学 近畿総合通信局長よりご祝辞をいただきました。

祝電披露の後、(一社)KEC関西電子工業振興センターの小川立夫 会長の発声で乾杯を行い、1時間弱の歓談を経て、最後は、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会の巽 幸雄 会長の中締めにより終了しました。

来賓・主催団体会員約200名にご参加いただき盛会のうちに終えることができました。



JEITAだけよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>